

英国、EU離脱を通告

ポイント① 2年かけて交渉

3月29日、英国のメイ首相はEU（欧州連合）に正式に離脱を通告しました。今後は離脱条件を決める原則2年間の交渉が始まります。

英国側はEU離脱後も貿易などにおいて緊密な関係を続ける意向を強調しています。しかし、EU側は離脱に関して英国に有利な条件をつけると、他のEU諸国でも高まっているEU離脱の議論を勢いづかせ、EUの求心力が一層低下しかねないとして、厳しい姿勢で交渉に臨むと考えられます。このため、交渉は難航が予想されます。

ポイント② インフレ率が上昇

昨年6月のEU離脱を巡る国民投票で英国国民の過半数が離脱を選択した時には、予想外の結果であったため、金融市場は動揺し、英ポンドは他の主要通貨に対して大きく下落しました。今回の離脱通告は、事前に予想されていたことでしたので、市場の反応は小さかったようです。

英ポンドが急落してそれまでの割高感が解消されたことなどから、国民投票後の英国経済はむしろ比較的堅調に推移しています。ただ、ポンドの下落によって輸入物価が上昇したことなどから、消費者物価インフレ率は上昇基調を強めています。イングランド銀行（英中央銀行）は国民投票後に先行きの不透明感への対応から利下げを行ないましたが、インフレ上昇圧力が続けば、早晚利上げに転じそうです。

ポイント③ 金融センターの地位を維持できるか

英国のEU離脱の中期的な影響として注目されるのは、英国の首都ロンドンが欧州の金融センターの地位を維持できるかどうかという点です。英国とEU諸国との金融取引に関して制約が強まれば、国際的金融機関が欧州の拠点をロンドンから他の都市に移す可能性もあります。

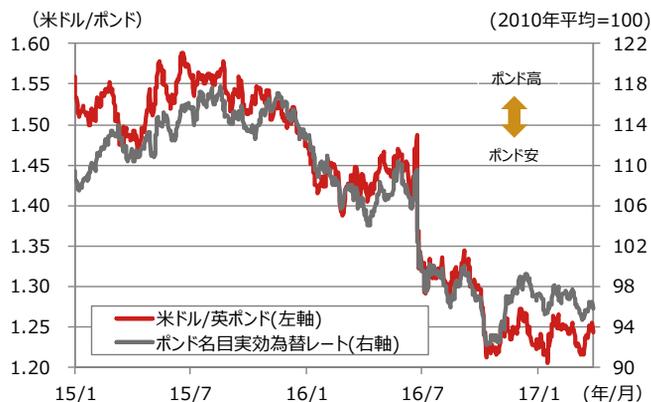
その点との関連では、英国の住宅価格が注目されます。ロンドンが金融センターとしての地位を維持してきたことで、金融関連業務に携わる人々がロンドン近郊に住居を求め、金融センターに集まる資金が英国の住宅市場にも流入してきました。このことが、英国の住宅価格を支える要因として働いてきたと見られます。ロンドンの金融センターとしての地位が危うくなれば、それが住宅価格の動向に現れてくることが考えられます。

重要
イベント

3月31日 英全国住宅価格(3月)
4月3日 英製造業PMI(3月)
4月11日 英消費者物価指数(3月)

図1：ポンドの対米ドル為替レートと名目実効為替レート

期間：2015年1月1日～2017年3月29日、日次



(出所)Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図2：英国の消費者物価指数と政策金利

期間：2005年1月～2017年2月、月次



(注)*エネルギー、食品、アルコール飲料、たばこを除く。

(出所)Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図3：英国の住宅価格

期間：1992年1月～2017年2月、月次



(出所)Bloombergより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。